

米国の景気、雇用、物価情勢

ポイント① 堅調な経済成長が続く

10月末から11月初めに発表された米国の経済指標は、堅調な経済成長が続く一方、インフレ情勢は安定的であることを示しました。

7-9月期の実質GDP(国内総生産)は前期比年率+3.0%と、4-6月期(同+3.1%)とほぼ同じ伸びとなりました。9月の個人消費支出は実質ベースで前月比+0.6%と、8月の同-0.1%から反発しました。

ただし、7-9月期は在庫の積み上がりやや大きく、在庫投資を除いた最終需要は前期比年率+2.3%と、4-6月期の同+2.9%を下回っています。米景気が一段と加速しているということではないようです。

ポイント② 雇用は反発

11月3日に発表された10月分の雇用統計では、非農業部門の雇用者数は前月比26.1万人増と、ハリケーンの影響で1.8万人増に留まった9月から反発しました。ハリケーンの影響・雇用への影響は一時的であったと言えるでしょう。

失業率は4.1%と9月の4.2%から低下し、労働需給の引き締まりが伺われます。

ポイント③ エネルギー価格上昇、インフレ全般は安定

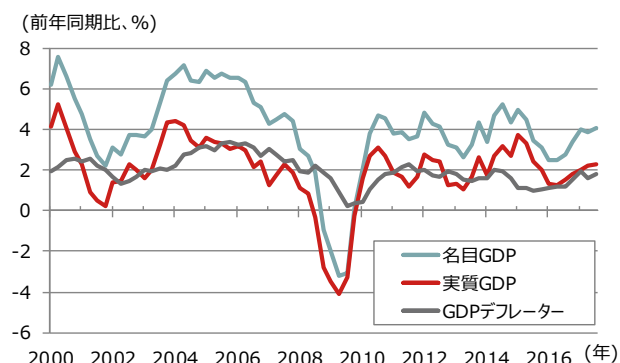
9月の個人消費支出デフレーターは全体では前月比+0.4%とやや高い伸びとなりました。しかし、ハリケーンの影響でガソリン価格などが急上昇したことによる所が大きく、エネルギー、食料品を除いたいわゆるコアでは、同+0.1%と緩やかな伸びに留まっています。

10月の時間当たり賃金は、ハリケーンの影響で就労者が減った賃金水準が低い飲食店、余暇関連業種の雇用回復により、9月からわずかに低下し、前年同月上昇率も9月の+2.8%から+2.4%に低下しました。

景気の堅調な推移が確認されたことで、12月12、13日開催の次回FOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げが行なわれる公算は高まったと見られます。ただ、低インフレを一時的と見るか、構造的、継続的と見るかについて、FOMC参加者の意見が割れる可能性はあり、その後の金融政策の行方には不透明感が残りそうです。

図1：米国の名目・実質GDP、GDPデフレーター

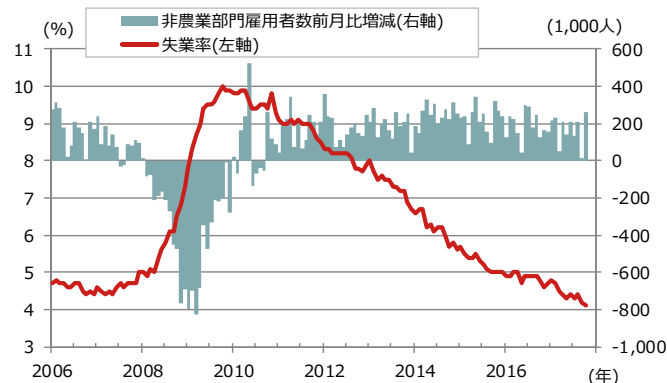
期間：2000年1-3月期～2017年7-9月期、四半期



(出所)米商務省データより野村アセットマネジメント作成

図2：米国の失業率と雇用者数

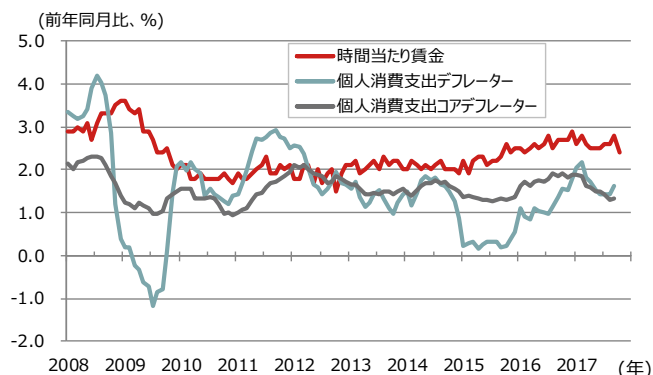
期間：2006年1月～2017年10月、月次



(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3：米国の賃金・インフレ率

期間：2008年1月～2017年10月、月次



(注)個人消費支出デフレーターは2017年9月まで。

(注)個人消費支出コアデフレーターは、エネルギー、食料品を除く。

(出所)Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

11月10日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(11月)
11月15日 米消費者物価指数、小売売上高(10月)
11月16日 米鉱工業生産指数(10月)